

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月31日

【事業年度】 第81期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 日本精蠟株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 泰 邦

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03)3523 3530 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03)3523 3530 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本精蠟株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満二丁目6番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	25,059,640				
経常利益 (千円)	542,242				
当期純損失 (千円)	3,427,445				
純資産額 (千円)	3,891,139				
総資産額 (千円)	25,860,679				
1株当たり純資産額 (円)	173.72				
1株当たり当期純損失 (円)	153.02				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.0				
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,087,773				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,662				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	811,722				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,217,672				
従業員数 (名)	248				

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成16年1月1日付で、連結子会社の新精商事株式会社及び大阪二チロウ商事株式会社を吸収合併し、同時に周和産業株式会社を連結より除外しましたので、第78期事業年度以降は連結子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

4 第77期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	24,708,547	29,058,213	30,762,525	38,282,806	42,749,159
経常利益 (千円)	535,221	1,510,660	2,458,957	2,391,686	2,934,443
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	3,431,043	1,362,429	2,133,096	1,223,965	1,683,406
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数 (株)	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000
純資産額 (千円)	3,815,771	5,277,438	7,496,177	8,455,244	9,900,451
総資産額 (千円)	25,684,944	25,619,726	27,946,848	27,227,297	28,316,254
1株当たり純資産額 (円)	170.36	235.64	334.09	377.60	442.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	7.00 ()	8.00 (2.50)	9.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	153.18	60.83	94.58	54.66	75.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9	20.6	26.8	31.1	35.0
自己資本利益率 (%)		30.0	33.4	15.3	18.3
株価収益率 (倍)		3.1	8.6	6.0	5.3
配当性向 (%)			7.4	14.6	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		83,552	1,655,414	1,749,041	1,233,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		279,207	518,108	792,689	907,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,454,207	1,447,634	1,009,783	2,026,050
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,119,624	1,809,979	1,758,151	57,634
従業員数 (名)	224	223	231	238	246

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第77期以前は連結財務諸表を作成していたため、第78期以降は関連会社がありませんので、記載しておりません。
4 第78期よりキャッシュ・フロー計算書の作成を開始しているため、第77期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
5 第77期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6 第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7 第79期の1株当たり配当額7円には、復配記念配当2円を含んでおります。
8 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和26年 2月 昭和4年南満州鉄道の子会社として設立され、ワックス・重油の生産を開始したが昭和20年終戦により閉鎖、昭和26年資本金620万円をもって新会社を設立。
- 昭和38年 7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和45年10月 徳山工場拡張第一期工事竣工。
- 昭和47年 3月 徳山工場拡張第二期工事竣工。
- 昭和50年10月 当社の全額出資により周和産業株式会社を設立。建物、機械装置等の設計施工並びに補修保全、当社製造工程の付帯作業を開始。
- 昭和57年 7月 新精商事株式会社(ワックス販売業)に資本参加。
- 昭和58年 3月 当社の全額出資により大阪二チロウ商事株式会社を設立。ワックス及び重油の販売を開始。
- 昭和59年 1月 減圧蒸留装置完成。
- 昭和59年 3月 新精商事株式会社が、当社の100%出資子会社となる。
- 平成9年 6月 本店所在地を東京都中央区京橋から中央区新川に移転。
- 平成16年 1月 新精商事株式会社、大阪二チロウ商事株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

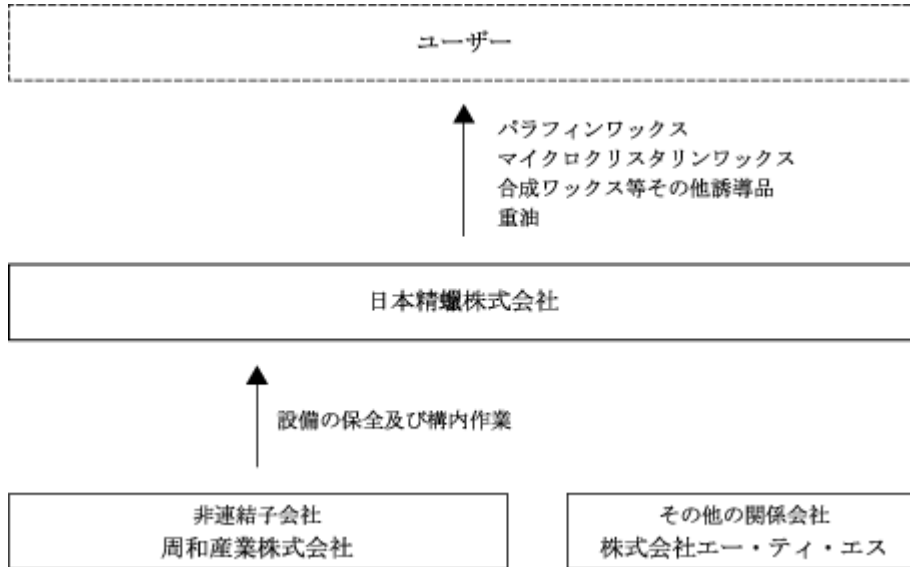
当企業集団は当社と非連結子会社1社、その他の関係会社1社で構成されております。

当社は、ワックス、重油及びその副産品の製造、加工並びに販売を主な事業内容としております。

非連結子会社の周和産業株式会社は、当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。

その他の関係会社の株式会社エー・ティ・エスは、レストラン及びホテル経営を行っており、当社と取引関係はありません。

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社エー・ティ・ エス	東京都渋谷区	20,000	レストラン 及びホテル 経営		28.3	

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平成19年12月31日現在
			平均年間給与(千円)
246	38才 9ヶ月	17年 2ヶ月	5,508

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精蠟労働組合と称する単一組合であって、組合員数は平成19年12月31日現在199名であり、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しております。

現在まで、労使間には特別の紛争等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、期後半から米国経済の景気減速が鮮明になる中、引続き中国・インドを中心とするアジア経済の伸長を背景に輸出は好調を維持し、内需は個人消費に力強さを欠いたものの、設備投資は引続き増勢を保ち、景気は総じて緩やかな拡大基調で推移しました。一方、原油相場は、その指標であるWTI原油価格が年初の49ドル/バレルを底に上昇に転じ9月に84ドル/バレルの最高値を更新し、その後もサブプライムローン問題等の影響も相俟って一段と騰勢を強め年末には90ドル/バレル後半の史上最高値を更新しました。また、為替相場は3月の115円/ドルから円安に転じたものの、期後半から一転円高が進行し110円/ドル前後で推移しました。

このような状況下において、当事業年度は前事業年度にスタートした新中期経営計画(平成18年度～20年度)の2年目に当たり、当事業年度の経営方針である「経営資源(人、設備、資本、情報)の整備を図る。内部統制システムの整理・確立を図る。事業拡充策の推進を図る。」に基づき、経営課題および年度業績目標必達に取り組んできました。その進捗状況は、「7 財政状態及び経営成績の分析」に記載のとおりです。

また、前事業年度に認証取得したISO9001の年度品質方針に掲げた「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、優れた品質の製品とサービスおよび適切な情報を提供することにより、顧客満足の実現に積極的に取り組みます」に基づき、全社的活動を通じて企業品質の一層の向上に取り組んできました。

一方、活動の成果としては、ワックスの国内販売では、前事業年度に比較して売上数量では646t増の37,353t、売上高では売上数量の増加に加え、下期から実施した製品値上げが寄与し、710百万円増収の8,447百万円の実績となりました。また、輸出版売では、売上数量では前期末の大口出荷分が当期にずれこんだこともあり、前事業年度に比較して5,159t増の57,078t、売上高では売上数量の増加と製品値上げが寄与し、964百万円増収の7,691百万円となりました。この結果、ワックス全体では前事業年度に比較して売上数量では5,806t増の94,431t、売上高では1,675百万円増収の16,138百万円の実績となりました。

一方、重油販売では、前事業年度に比較して売上数量では原料処理量の増加により19,093kl増の487,349kl、売上高では年初からの暖冬の影響により軟調であった市況が4月以降一貫して騰勢を強めた原油相場に連動して上昇したことにより、2,773百万円の大幅増収の26,554百万円の実績となりました。

また、その他仕入商品の販売は前事業年度に比較して売上高は17百万円増の55百万円となりました。

これにより、売上高合計では前事業年度に比較して4,466百万円増収の42,749百万円となりました。また、収益面では年初から上昇に転じた原油価格による採算悪化を諸経費の削減努力とワックス製品の値上げに加え、原子力発電所事故の影響と高騰する原油相場を背景に重油市況が予想以上に堅調に推移したことが大きく寄与し、営業利益では391百万円増の3,136百万円、経常利益では542百万円増の2,934百万円、当期純利益では459百万円増の1,683百万円の実績となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益2,881百万円、減価償却費545百万円、売上債権の増加額2,058百万円、仕入債務の増加額1,366百万円、たな卸資産の増加額340百万円と、長期短期あわせた借入金等の純減額1,838百万円、法人税等の支払額1,339百万円、有形・無形固定資産の取得による支出969百万円等により期末残高は前事業年度に比べ1,700百万円減少し、57百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,233百万円（前年同期比515百万円減）となりました。これは主として、税引前当期純利益2,881百万円、減価償却費545百万円、売上債権の増加2,058百万円、仕入債務の増加額1,366百万円、たな卸資産の増加額340百万円、法人税等の支払額1,339百万円、利息の支払額319百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、907百万円（前年同期比114百万円増）となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出969百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,026百万円（前年同期比1,016百万円増）となりました。これは主として、長期借入金の借入による収入945百万円、長期借入金等の返済による支出2,255百万円、短期借入金の純減額528百万円、配当金の支払額187百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	92,742 t	6.6	15,777,083	11.8
重油	488,719 kl	4.8	26,629,320	12.5
合計			42,406,404	12.2

- (注) 1 金額は、販売価格をもって算出しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	94,431 t	6.6	16,138,577	11.6
重油	487,349 kl	4.1	26,554,730	11.7
その他仕入商品			55,851	44.3
合計			42,749,159	11.7

(注) 1 ワックスには輸入ワックスの仕入販売を含んでおります。

2 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりです。

() 内は総販売高に対する輸出高の割合です。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	4,529,485	67.3	4,984,838	64.8
アジア	1,531,885	22.8	1,934,852	25.2
その他	665,097	9.9	771,573	10.0
合計	6,726,468 (17.6%)	100.0	7,691,264 (18.0%)	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事株式会社	7,692,145	20.1	9,513,672	22.3
伊藤忠商事株式会社	4,851,353	12.7	-	-

(注) 当事業年度の伊藤忠商事株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済の景気後退やサブプライムローン問題の世界経済への波及による景気への先行不安に加え、産油国の政情不安や投機マネーの原油先物市場への流入等により原油相場の先行きが引続き懸念されます。とりわけ、当社においては原油相場や為替相場の動向が収益に大きく影響を及ぼす要因だけに引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、平成20年度は顧客ニーズに応えるために、つくば事業所を立ち上げるほか、徳山工場の設備増強を図る。安定配当を維持し、財務内容の改善に努め、予算を達成する。内部統制システムの構築を行う。経営基盤の強化、将来の事業展開、事業改善を検討調査する。の経営方針に加え、ISO 9001の年度品質方針を「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、安心して使っていただける製品とその情報提供を通じて、顧客満足の向上に積極的に取り組みます」とし、品質マネジメントシステムの定着と活用により、品質保証体制を確立し、品質の向上を図ります。製品含有化学物質の管理をはじめ、コンプライアンスに適合した安心、安全な製品を提供し、お客様の信頼性を高めます。を実行することによって、企業価値および企業品質の一層の向上に注力してゆく所存であります。また、前述のとおり新たな中期経営計画を期央までに策定し、その推進に全力を傾注してゆく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況当に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

原材料の調達

当社の原料油は良質なワックスの含有量が多い南方系の原油にその多くを依存しております。原料油の安定的な調達は、産出国の政策や国情により影響を受ける可能性があります。

原油価格変動

当社の製品コストの大半を占める原料油価格は、原油価格の動向に左右されるため、その変動が当社のコストに大きな影響を与えます。

需要及び市況変動等

当社の主製品のワックス販売は、国内・海外市場の多方面で産業用素材として使われておりますので、各国経済および各業界の需要動向の影響を受けます。また、中国をはじめとする競合先の動向に影響を受けます。重油販売は内外の市況に大きく影響されます。

金利および為替の変動

有利子負債が多いため、金利の上昇は借入コストの増加につながり、また、為替の変動は輸入原料のコストや輸出製品の販売に影響を与えます。

災害や事故

当社は人為的操業事故や災害を未然に防止するため、定期的な設備点検等安全対策の徹底を図っておりますが、地震や台風などの自然災害等が発生した場合は操業を停止する等の緊急措置をとるため、生産及び販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

資産価値の変動

当社が保有しています固定資産や有価証券等について、経済状況等の影響から資産価値が低下した場合は、

評価損が発生するなど、当社の経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理

社内情報システムのセキュリティの強化のためにウイルス対策等の対応に務めておりますが、地震や台風などの自然災害等に起因して情報システムに障害が発生する可能性があります。この場合業務が停止する等生産及び販売活動に支障をきたす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社はSHELL MDS(MALAYSIA) SENDIRIAN BERHAD社と同社が天然ガスより製造する合成ワックスを、当社が輸入し日本国内で独占的に販売する契約を締結しております。契約期間は平成5年より3年間を契約期間とし、期間満了の3ヶ月前までに書面による通告で解除されない限り一年間契約期間を延長します。
- (2) 当社は原料調達方法の多様化を目的として新日本石油精製株式会社と原油の委託精製に関する契約を締結しております。契約期間は平成15年より1年間を契約期間とし、期間満了の3ヶ月前までに契約当事者いずれからも別段の意思表示がない限り一年間契約期間を延長します。
- (3) 当社は、機動的な資金調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行6行（三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社広島銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社山口銀行、株式会社西京銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行）と総額50億円の特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社は、永年に亘り、わが国唯一のワックス専門メーカーとして、ワックスの基礎研究、応用研究、周辺素材への技術の利用展開を志向し、新製品開発および新規用途開発を積極的に行ってまいりました。更に、その研究開発の強化を図るため、複数の大学への委託研究およびユーザーとの共同研究や技術交流に取り組むなど、幅広い研究開発体制の拡充を継続しております。

近年は温暖化をはじめとした地球規模での環境変化が大きな問題となり、各業界において環境規制の強化に対応した取り組みが進んでおります。斯様な状況の下、当社は、ワックスの優れた防湿性・ガスバリアー性、生分解性を有すること、熔融・固化時のエネルギーが大きく蓄熱性に富んでいること、溶剤を使用しないホットメルト化・エマルジョン化が容易なこと、加えて比較的低融点で硬いこと等、環境対応型素材としての特性を活かした応用研究・開発を進めております。

また、昨今の原油高騰から製品の価格改定を進めざるを得ない現況の中、製造工程上のコストダウンや経費節減に結びつく可能な限りの検討も並行し、少しでも廉価で高品質なワックスを安定的に供給すべく努力しております。

当事業年度は以下のとおり研究・開発活動を行ってまいりました。

各種トナー用ワックスの開発（高・中速機用、カラー用、低温定着用）

新用途向けエマルジョン及びディスパーションの開発並びに高度製造技術研究

新規化成品の開発

分子蒸留による各種ワックスのファイン化

各種用途向けコンパウンドワックスの開発

ワックスの蓄熱特性を利用した用途開発

動植物蠟をはじめとする天然ワックスの応用研究

ワックスの生分解性を生かした用途開発

各種ワックスの製造コストダウン検討

なお、当事業年度における研究開発費は、160,878千円でありました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は42,749百万円（前年同期比11.7%増）となりました。主な製品別売上高でも、ワックス販売（前年同期比11.6%増）、重油販売（前年同期比11.7%増）、その他仕入商品販売（前年同期比44.3%増）となり総じて増加となりました。利益面では、堅調に推移する重油市況と継続的に取り組んできましたワックス製品単価の値上げと生産コストの削減効果により、営業利益は3,136百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は2,934百万円（前年同期比22.7%増）の利益をあげることができました。なお、当期純利益では1,683百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産は前年同期比1,088百万円増加し、28,316百万円となりました。これは主として、売上債権の増加2,058百万円、現金及び預金の減少1,700百万円、たな卸資産の増加340百万円等によるものであります。

負債は前年同期比356百万円減少し、18,415百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加1,366百万円、借入金等の減少1,838百万円等によるものであります。

純資産は前年同期比1,445百万円増加し、9,900百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,493百万円等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 業績等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、財務体質の改善を図るため、経営環境の変化に対応するための重要度の高い投資を除いて、全体としては抑制的な投資を行うことを当面の基本方針としています。

当事業年度の設備投資は、つくば事業所用地311百万円等、投資総額994百万円であります。

なお、当事業年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装置 船舶・車輛及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
徳山工場・開発研 究センター (山口県周南市)	製造・研究開発 及び管理部門	石油精製及 び研究設備等	1,771,694	2,573,474	8,615,581 (861)	188,750	13,149,501	213
本社 (東京都中央区)	管理及び販売 部門	その他設備	36,335	-	258,820 (5)	23,503	318,659	26
つくば事業所 (茨城県稲敷郡阿 見町)	製造部門 (建設中)	ワックス加工装 置	119,835	250	311,905 (16)	30,377	462,367	2
大阪支店 (大阪府大阪市 北区)	販売部門	その他設備	3,561	19	58,303 (0)	1,368	63,253	5
合計			1,931,427	2,573,743	9,244,611 (883)	243,999	13,993,782	246

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。

2 各事業所には、社宅・保養所等の厚生設備等を含んでおります。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	管理及び販売部門	本社建物	33,468
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	販売部門	支店建物	5,219

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ホストコンピュータ (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1式	5年	7,089	27,768

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
つくば事業所(茨 城県稲敷郡阿見 町)	製造部門	ワックス 加工装置	990,000	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 12月	生産能力 5%増
徳山工場 (山口県周南市)	製造部門	粒状成型機	400,000	-	自己資金	平成20年 7月	平成20年 12月	粒状成型能 力25%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	22,400,000	22,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年9月1日	11,200,000	22,400,000	560,000	1,120,000	441	14,118

(注) 株主割当 1 : 1 有償発行価格50円 資本組入額50円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	27	42	24	1	2,162	2,274	
所有株式数(単元)	-	3,047	629	9,738	305	2	8,657	22,378	22,000
所有株式数の割合(%)	-	13.61	2.81	43.52	1.37	0.01	38.68	100.00	

(注) 1 自己株式8,454株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に454株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エー・ティ・エス	東京都渋谷区道玄坂1-17-9	6,323	28.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,122	5.01
神田成二	埼玉県さいたま市南区	866	3.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	600	2.67
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	550	2.45
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	417	1.86
山九株式会社	福岡県北九州市門司区港町6-7	300	1.33
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	300	1.33
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	290	1.29
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	260	1.16
計		11,029	49.23

(注) 三菱商事株式会社から平成20年1月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成19年12月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,120	5.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,370,000	22,370	
単元未満株式	普通株式 22,000		
発行済株式総数	22,400,000		
総株主の議決権		22,370	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権40個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式454株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区新川1-22-15	8,000		8,000	0.04
計		8,000		8,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日～-年-月-日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	664	275
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転 を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	8,454		8,454	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入していく所存であります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である旨を定款に定めております。当事業年度の配当金は、1株当たり6円とし、中間配当金(3円)と合わせて前事業年度に比較して1円増配の9円としております。

第80期の配当についての株主総会決議は平成19年3月29日に、第81期の中間配当についての取締役会決議は平成19年8月20日に行っております。

なお、当事業年度の配当金は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月20日 取締役会	67,175	3.00
平成20年3月28日 定時株主総会	134,349	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	108	225	894	835	605
最低(円)	53	78	187	263	310

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	605	605	458	489	490	478
最低(円)	480	435	377	403	401	396

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		渡 口 勝 彦	昭和17年4月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年7月 当社貿易部長 平成9年3月 当社取締役貿易部長 平成11年3月 当社常務取締役貿易部長 平成12年3月 当社常務取締役 平成13年3月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役会長(現職)	1	20
代表取締役 社 長		吉 田 泰 邦	昭和17年1月1日生	平成7年6月 株式会社アイティフォー監査役 平成11年3月 当社取締役開発事業部長 平成13年3月 当社常務取締役企画開発室長兼開発 事業部長 平成13年7月 当社常務取締役経営企画部長 平成15年3月 当社常務取締役統括役員 平成16年3月 当社専務取締役統括役員 平成18年3月 当社代表取締役専務取締役 統括役員 平成19年3月 当社代表取締役社長(現職)	1	31
常務取締役		井 上 寛	昭和22年12月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年7月 当社総務部長 平成13年3月 当社取締役総務部長 平成15年3月 当社取締役執行役員 平成19年3月 当社常務取締役執行役員(現職)	1	10
常務取締役	技術部長兼 つくば事業 所長	斉 藤 俊 雄	昭和23年2月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 当社販売部長 平成13年3月 当社取締役販売部長 平成13年7月 当社取締役販売・開発部長 平成15年3月 当社取締役執行役員 平成19年3月 当社常務取締役執行役員(現職)	1	10
常務取締役	徳山工場長	竹 本 学	昭和22年3月25日生	昭和46年6月 当社入社 平成10年7月 当社製造部長 平成13年3月 当社取締役徳山工場長兼製造部長 平成13年7月 当社取締役徳山工場長 平成15年3月 当社取締役執行役員徳山工場長 平成19年3月 当社常務取締役執行役員(現職)	1	10
常務取締役	事業推進改 善室長	西 田 重 信	昭和24年1月9日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年4月 同社産業燃料部部長 平成10年12月 同社マレーシア総代表兼クアラルン プールの支店長 平成14年3月 同社マレーシア総代表兼クアラルン プールの支店長兼シナ・ル・ベルリア ン社支配人 平成15年5月 三菱商事石油株式会社常務取締役・ 社長補佐 平成20年3月 同社代表取締役社長 平成19年9月 当社常勤顧問 平成20年3月 当社常務取締役執行役員(現職)	1	-
取締役		東 照 二	昭和23年9月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社大阪支店長 平成15年4月 当社執行役員大阪支店長 平成18年8月 当社執行役員販売開発部門長 平成19年3月 当社取締役執行役員(現職)	1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		北村 宏之	昭和20年11月24日生	平成11年2月 平成12年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成19年3月	三菱液化ガス株式会社常勤監査役 (三菱商事株式会社出向) 当社常勤顧問 当社取締役貿易部長 当社常務取締役貿易部長 当社常務取締役統括役員 当社常勤監査役(現職)	2	10	
監査役		田澤 繁	昭和26年6月13日生	昭和51年4月 昭和57年 昭和59年4月 平成16年3月	弁護士登録 林田・柳原法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 柏木・田澤法律事務所のパートナー として現在に至る 当社監査役(現職)	3		
監査役		永井 裕	昭和16年6月29日生	昭和39年4月 平成9年7月 平成12年10月 平成13年8月 平成17年3月 平成19年12月	株式会社広島銀行入行 株式会社ライフ取締役総務部長 トータテ住宅販売株式会社取締役相 談役 アクティブスタイル株式会社監査役 当社監査役(現職) アセット証券株式会社常勤監査役 (現職)	4		
監査役		新井田 勝雄	昭和18年7月13日生	平成9年7月 平成20年3月	株式会社イー・ティ・エス常務取締役 当社監査役(現職)	3		
計								100

- (注) 1 平成20年3月28日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
2 平成19年3月29日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
3 平成20年3月28日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
4 平成17年3月30日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
5 監査役 田澤 繁、永井 裕及び新井田勝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、意思決定の迅速化・監督機能の強化並びに業務運営の効率化を狙いとして、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の11名で構成されております。

渡 口 勝 彦	会 長	
吉 田 泰 邦	社 長	
井 上 寛	執行役員	総務部・経理部・企画管理部管掌
斉 藤 俊 雄	執行役員	業務部・技術部管掌兼技術部長兼つくば事業所長
竹 本 学	執行役員	製造部・特殊品製造部・環境工務部管掌兼徳山工場長
西 田 重 信	執行役員	国際部管掌兼事業推進改善室長
東 照 二	執行役員	販売開発部・開発研究センター管掌
細 田 八 朗	執行役員	企画管理部長
花 崎 学	執行役員	環境工務部長
関 谷 正	執行役員	販売開発部長兼大阪支店長
安 藤 司	執行役員	業務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

激変する経営環境と社会的要請に迅速かつ確に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の内容

イ) 取締役会・執行役員会

平成15年3月に、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のスリム化を図るとともに執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略・方針の決定及び執行業務の監督等高度な経営判断に専念し、執行役員会は業務執行機能の役割を明確化し業務執行の迅速な対応に務めております。

- ・取締役数は有価証券報告書提出日（平成20年3月31日）現在、7名体制（現在社外取締役はおりません）、執行役員数は兼務取締役を含めて11名体制。
- ・取締役及び執行役員の任期は1年。
- ・取締役会及び執行役員会は毎月開催。

ロ) 監査役会

監査役制度を採用しております。監査役数は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制のうち3名が社外監査役です。監査役会は適宜必要に応じて開催しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会、執行役員会及び重要会議への出席、重要書類の閲覧及び業務執行部署への往査により、経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じて意見を述べております。

ハ) 会計監査人

会計監査人につきましては大手監査法人の「新日本監査法人」を選任し、同会計監査人とは会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、年間監査計画に基づく通常の会計監査に加え重要な会計的課題について必要に応じて相談・検討を実施しております。当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 園マリ、網本重之、吉田高志

なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・監査業務補助者の構成

公認会計士5名及び会計士補等8名

- ・所属する監査法人名

新日本監査法人

ニ) 顧問弁護士

顧問弁護士とは重要な法的課題及びコンプライアンスにかかわる事項について必要に応じてアドバイスを受ける等適法性の確保に留意しております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は企画管理部の担当部門(3名)が内部監査規程に基づき、各部門の業務監査・制度監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。監査役の監査は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき取締役の職務執行の監査などの業務監査を実施しております。監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換

や情報交換を行うなどの連携をとり、効率的な監査を実施するよう努めております。

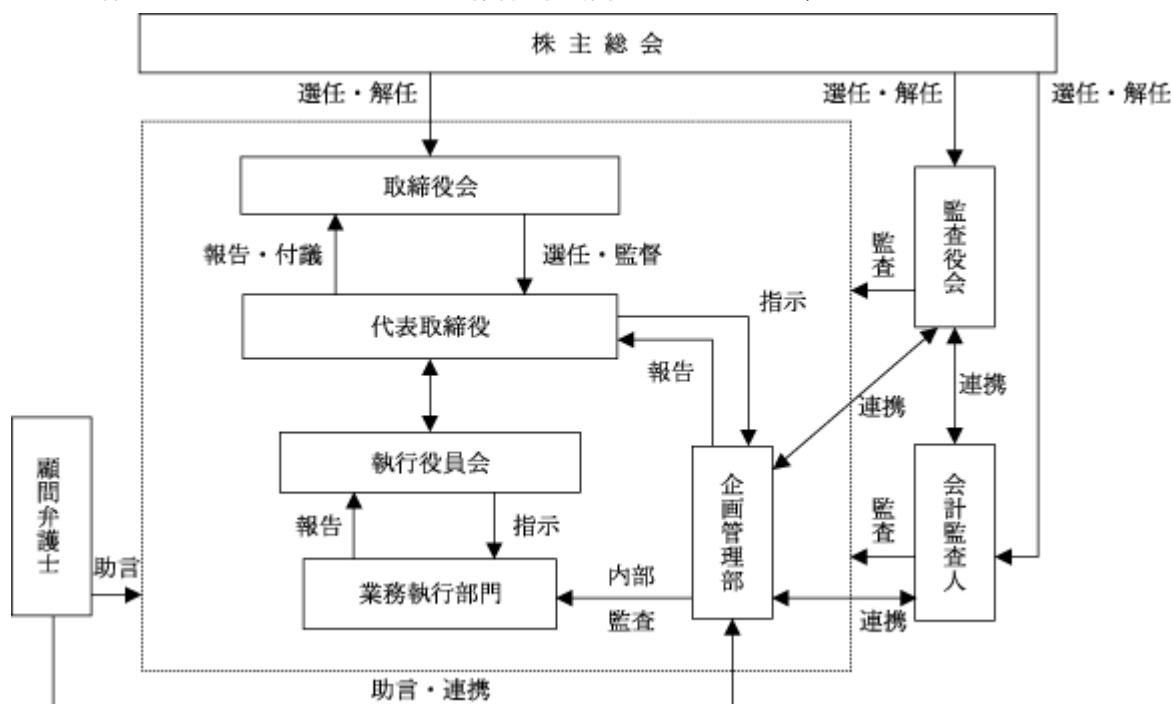
3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。

当社の監査役のうち3名は社外監査役であり、公正な立場から取締役の職務執行を監査いただいております。また、監査役のうち田澤繁は弁護士を兼務するため、法律の専門家の立場から、法的課題や法令遵守についての積極的な助言を受けております。その他の監査役につきましても当社の財務・経理上のチェックや監査役がオブザーバーとして参加する社内監査において、経理・財務、人事労務、組織論等多様な面から有効なチェック、アドバイスをいただいております。

利害関係につきましては、記載すべきことはありません。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりです。



(3) リスク管理体制の整備の状況

法令遵守の実践を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守はもとより企業倫理に則った行動の推進を図るために、適時実施の社員教育や安全衛生中央委員会等各種委員会でその徹底に努めております。また、四半期毎に各部門のリスク管理及び法令遵守の実施状況について継続的に点検を行い、その結果を執行役員会及び取締役会に報告するとともに各部門を通じて全社員への周知徹底を図る等その実践に努めております。企画管理部を中心に企業統治の根幹である内部統制システムを十分に機能させ、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士と連携の下、法令遵守・リスク管理の一層の徹底を図るための諸策の推進や内部監査の充実に努めております。

(4)役員報酬及び監査報酬の内容

1) 当期中の取締役及び監査役に支払った報酬額

区 分	支給人員(名)	支給額
取締役	6	126百万円
監査役	4	21百万円

なお、株主総会決議に基づく取締役の年額報酬は180百万円以内、監査役の年額報酬は36百万円以内であります。

2) 当期中の会計監査人に対する報酬額

支払先	報酬内容	報酬額
新日本監査法人	公認会計士法第2条第1項に規定の業務に基づく報酬	22百万円
	上記以外の報酬の額	-

なお、上記監査証明以外の報酬はありません。

(5)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7)自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8)中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.14 %
売上高基準	0.05 %
利益基準	0.42 %
利益剰余金基準	0.25 %

会社間取引の消去後の金額により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,758,151		57,634
2 受取手形	3		394,049		349,778
3 売掛金			3,889,322		5,992,191
4 商品			55,884		35,875
5 製品			2,103,815		2,629,251
6 半製品			2,419,464		2,117,324
7 原材料			1,720,787		1,843,728
8 貯蔵品			116,394		130,701
9 前払費用			87,579		88,745
10 繰延税金資産			160,517		153,754
11 その他			209,628		329,248
12 貸倒引当金			4,224		5,869
流動資産合計			12,911,371	47.4	13,722,365
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物		2,164,242		2,298,621	
減価償却累計額		1,492,833	671,408	1,532,410	766,210
2 構築物		5,695,130		5,765,148	
減価償却累計額		4,502,084	1,193,045	4,599,932	1,165,216
3 機械及び装置		16,419,643		16,609,935	
減価償却累計額		13,843,359	2,576,284	14,057,242	2,552,692
4 船舶・車輛及び運搬具		124,781		120,637	
減価償却累計額		93,900	30,881	99,586	21,050
5 工具・器具及び備品		438,124		483,343	
減価償却累計額		361,456	76,668	382,222	101,121
6 土地	1		8,985,542		9,244,611
7 建設仮勘定			71,360		142,878
有形固定資産合計			13,605,191	50.0	13,993,782

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		10,283		6,671	
2 その他		6,124		6,072	
無形固定資産合計		16,408	0.1	12,743	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		611,400		483,149	
2 関係会社株式		20,000		20,000	
3 従業員長期貸付金		13,113		11,709	
4 長期前払費用		11,100		35,476	
5 その他		38,711		37,027	
投資その他の資産合計		694,326	2.6	587,362	2.1
固定資産合計		14,315,926	52.6	14,593,888	51.5
資産合計		27,227,297	100.0	28,316,254	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	320,990		503,036	
2 買掛金		1,088,907		2,272,904	
3 短期借入金	2 4	6,097,845		5,569,200	
4 1年内返済長期借入金	2	2,079,384		1,606,193	
5 1年内償還社債		200,000		-	
6 未払金		316,853		464,490	
7 未払費用		20,836		22,987	
8 未払法人税等		905,878		763,088	
9 未払消費税等		40,205		-	
10 預り金		262,661		404,753	
11 役員賞与引当金		30,120		-	
12 賞与引当金		38,586		42,149	
13 修繕引当金		175,000		200,200	
14 設備関係支払手形	3	79,452		84,354	
15 その他		1,309		44,446	
流動負債合計		11,658,030	42.8	11,977,805	42.3
固定負債					
1 長期借入金	2	3,455,337		2,818,420	
2 再評価に係る繰延税金負債	1	3,490,454		3,490,454	
3 繰延税金負債		61,042		24,748	
4 退職給付引当金		107,187		104,373	
固定負債合計		7,114,022	26.1	6,437,996	22.7
負債合計		18,772,053	68.9	18,415,802	65.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,120,000	4.1	1,120,000	4.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		14,118		14,118	
資本剰余金合計		14,118	0.1	14,118	0.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		230,888		249,920	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		72,371		64,832	
別途積立金		420,000		920,000	
繰越利益剰余金		1,389,257		2,370,838	
利益剰余金合計		2,112,516	7.8	3,605,591	12.7
4 自己株式		2,902	0.0	3,178	0.0
株主資本合計		3,243,733	12.0	4,736,531	16.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		81,373	0.3	33,782	0.1
2 土地再評価差額金	1	5,130,138	18.8	5,130,138	18.1
評価・換算差額等合計		5,211,511	19.1	5,163,920	18.2
純資産合計		8,455,244	31.1	9,900,451	35.0
負債純資産合計		27,227,297	100.0	28,316,254	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 製品売上高		37,912,989		42,325,693		
2 商品売上高		369,817	38,282,806	423,465	42,749,159	
売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		2,262,246		2,103,815		
(2) 当期製品製造原価		33,030,197		37,458,409		
計		35,292,443		39,562,225		
(3) 他勘定振替高	1	480,486		427,609		
(4) 製品期末たな卸高		2,103,815	32,708,140	2,629,251	36,505,364	
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		27,087		55,884		
(2) 当期商品仕入高		317,515		327,068		
計		344,603		382,952		
(3) 他勘定振替高	1	2,630		5,813		
(4) 商品期末たな卸高		55,884	286,088	35,875	341,263	
合計			32,994,229		36,846,628	
売上総利益			5,288,577	13.8	5,902,531	13.8
販売費及び一般管理費						
1 販売費	2	1,482,019		1,617,551		
2 一般管理費	3,4	1,061,600	2,543,620	1,148,440	2,765,992	
営業利益			2,744,957	7.2	3,136,538	7.3
営業外収益						
1 受取利息		1,097		2,346		
2 受取配当金		8,829		9,654		
3 有償サンプル代収入		15,248		16,949		
4 為替差益		4,400		43,537		
5 輸出製品受取補償金		-		43,324		
6 雑収入		37,722	67,297	38,748	154,559	
					0.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用							
1 支払利息		360,641		334,693			
2 雑支出		59,926	420,568	21,961	356,655	1.1	0.8
経常利益			2,391,686		2,934,443	6.2	6.9
特別利益							
1 土地売却益		-	-	7,927	7,927		
特別損失							
1 固定資産除却損	5	18,450		10,704			
2 ゴルフ会員権評価損		200		-			
3 減損損失	6	118,706		-			
4 投資有価証券評価損		-		49,815			
5 過年度修繕引当金繰入額		161,000	298,356	-	60,519	0.8	0.1
税引前当期純利益			2,093,329		2,881,850	5.5	6.7
法人税、住民税 及び事業税		894,111		1,195,661			
法人税等調整額		24,746	869,364	2,782	1,198,444	2.3	2.8
当期純利益			1,223,965		1,683,406	3.2	3.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	31,730,119	91.1	35,350,113	91.4
労務費		1,081,902	3.1	1,113,541	2.9
経費		2,036,447	5.8	2,194,770	5.7
当期総製造費用		34,848,469	100.0	38,658,425	100.0
期首半製品たな卸高		1,984,134		2,419,464	
合計		36,832,604		41,077,890	
期末半製品たな卸高		2,419,464		2,117,324	
他勘定振替高	2	1,382,942		1,502,156	
当期製品製造原価		33,030,197		37,458,409	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。なお、連産品の評価にあたり、市価を等価係数として採用しております。</p> <p>1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 530,961千円 支払作業費 352,406 修繕費 634,540</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>自家使用 1,382,942千円</p>	<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。なお、連産品の評価にあたり、市価を等価係数として採用しております。</p> <p>1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 530,811千円 支払作業費 375,110 修繕費 776,709</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>自家使用 1,502,156千円</p>

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	208,100	87,874	20,000	-	737,554
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							212,726
退職積立金の取崩					20,000		20,000
固定資産圧縮積立金の取崩				15,503			15,503
当期純利益							1,223,965
自己株式の取得							
利益準備金の積立			22,788				22,788
別途積立金の積立						420,000	420,000
役員賞与の支給							15,060
土地再評価差額金 取崩に伴う振替額							62,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	22,788	15,503	20,000	420,000	651,703
平成18年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	-	420,000	1,389,257

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,053,529	2,857	2,184,790	114,152	5,197,234	5,311,386	7,496,177
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	212,726		212,726				212,726
退職積立金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
当期純利益	1,223,965		1,223,965				1,223,965
自己株式の取得	-	44	44				44
利益準備金の積立	-		-				-
別途積立金の積立	-		-				-
役員賞与の支給	15,060		15,060				15,060
土地再評価差額金 取崩に伴う振替額	62,809		62,809				62,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-		-	32,779	67,096	99,875	99,875
事業年度中の変動額 合計(千円)	1,058,987	44	1,058,943	32,779	67,096	99,875	959,067
平成18年12月31日残高(千円)	2,112,516	2,902	3,243,733	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	420,000	1,389,257	2,112,516
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						190,332	190,332
固定資産圧縮積立金の取崩				7,538		7,538	
当期純利益						1,683,406	1,683,406
自己株式の取得							
利益準備金の積立			19,032			19,032	
別途積立金の積立					500,000	500,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	19,032	7,538	500,000	981,580	1,493,074
平成19年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	249,920	64,832	920,000	2,370,838	3,605,591

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	2,902	3,243,733	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		190,332				190,332
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		1,683,406				1,683,406
自己株式の取得	275	275				275
利益準備金の積立						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			47,591		47,591	47,591
事業年度中の変動額 合計(千円)	275	1,492,798	47,591	-	47,591	1,445,207
平成19年12月31日残高(千円)	3,178	4,736,531	33,782	5,130,138	5,163,920	9,900,451

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,093,329	2,881,850
2		543,150	545,909
3		118,706	-
4		129	1,645
5		30,120	30,120
6		7,504	3,563
7		175,000	25,200
8		49,810	2,813
9		9,926	12,000
10		1,603	666
11		360,641	334,693
12		18,450	10,704
13		-	49,815
14		-	7,927
15		106,730	2,058,599
16		348,687	340,534
17		1,525,922	1,366,043
18		1,030	125,982
19		409	125
20		110,799	40,190
21		15,060	-
22		19,531	26,353
小計		2,109,480	2,880,368
23		9,890	12,062
24		362,421	319,016
25		7,908	1,339,829
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,749,041	1,233,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		793,339	969,769
2		-	60,764
3		1,458	1,467
4		1,439	1,404
5		668	1,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		792,689	907,383
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		87,108	528,645
2		1,310,000	945,000
3		2,197,522	2,055,108
4		-	200,000
5		209,324	187,021
6		44	275
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,009,783	2,026,050
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		1,603	666
現金及び現金同等物の減少額			
		51,828	1,700,516
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,809,979	1,758,151
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,758,151	57,634

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格を 基づく時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ...時価法</p>	<p>(1) デリバティブ...同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の 有形固定資産については定率法によって おります。ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改 正する法律平成19年3月30日法律6号) および(法人税法施行令の一部を改正す る政令平成19年3月30日政令第83号))に 伴い、平成19年4月1日以降に取得したも のについては改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。これによる損益 に与える影響は軽微であります。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、 実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、 次期支給見込額のうち当期間対応分を 計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出見込額 のうち、当事業年度に負担すべき費用を計 上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年 金財政計算上の責任準備金から年金資産 を控除した額に相当する金額を計上して おります。 なお、会計基準変更時差異（772,957千 円）については、10年による按分額を費用 処理しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p>	同左
7 ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利 スワップについては特例処理によってお ります。為替予約が付されている外貨建金 銭債務等については振当処理の要件を満 たしている場合、振当処理を採用してお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金 利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務取 引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で 取引を行っており、資産及び負債が負う為 替の変動リスク及び金利変動リスクを回 避する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書に る資金の範囲	手 現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が118,706千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	-
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として処理していましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,120千円減少しております。</p>	-
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,455,244千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	-
<p>(修繕引当金)</p> <p>製造設備の定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上していましたが、当事業年度より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に対応する費用を修繕引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、次回の定期修繕を要する期間までの稼働期間に対応した費用按分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財務状況の健全化を図ることを目的として行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は21,037千円増加し、税引前当期純利益は139,962千円減少しております。</p>	-

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債に表示しておりました「未払消費税等」(当事業年度14千円)は、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	同左
・再評価の方法...土地再評価に関する法律施行令(平成10年再評価の法律政令第119号)第3号、第4号及び第5号の規定により算出。	同左
・再評価を行った年月日...平成12年12月31日	・再評価を行った年月日...同左
・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 464,548千円	・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 569,516千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
(イ)工場財団	(イ)工場財団
土地 6,559,678千円	土地 6,565,178千円
建物 632,541	建物 611,025
機械及び装置 2,575,610	機械及び装置 2,552,692
構築物ほか 1,243,748	構築物ほか 1,228,583
計 11,011,579千円	計 10,957,481千円
(ロ)その他	(ロ)その他
土地 289,004千円	土地 289,004千円
建物 12,709	建物 11,982
計 301,714千円	計 300,986千円
担保資産計 11,313,294千円	担保資産計 11,258,467千円
上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 2,383,000千円	短期借入金 2,410,000千円
長期借入金 4,387,075	長期借入金 2,999,475
(うち1年内返済分) (1,812,600)	(うち1年内返済分) (1,269,555)
計 6,770,075千円	計 5,409,475千円
3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 19,572千円	受取手形 6,283千円
支払手形 21,695	支払手形 10,937
設備関係支払手形 2,904	設備関係支払手形 3,353
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 5,000,000千円	貸出コミットメントの総額 5,000,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 1,900,000
差引額 5,000,000千円	差引額 3,100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。	1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。										
2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。	2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。										
販売運賃諸掛 1,382,287千円	販売運賃諸掛 1,507,830千円										
3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。										
従業員給料及び賞与手当 362,884千円	役員報酬 152,863千円										
研究開発費 168,671	従業員給料及び賞与手当 372,866										
退職給付費用 41,484	研究開発費 160,878										
賞与引当金繰入額 11,633	退職給付費用 61,749										
役員賞与引当金繰入額 30,120	賞与引当金繰入額 12,826										
減価償却費 2,886	減価償却費 6,576										
4 研究開発費の総額は168,671千円であり、すべて一般管理費に含まれております。	4 研究開発費の総額は160,878千円であり、すべて一般管理費に含まれております。										
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。										
建物 159千円	建物 362千円										
構築物 623	構築物 572										
機械及び装置 17,310	機械及び装置 9,329										
その他 357	その他 440										
計 18,450千円	計 10,704千円										
6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。											
用途：遊休資産 種類：土地											
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県周南市</td> <td style="text-align: right;">108,639</td> </tr> <tr> <td>山梨県南都留郡鳴沢村</td> <td style="text-align: right;">9,286</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">118,706</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	減損金額(千円)	山口県周南市	108,639	山梨県南都留郡鳴沢村	9,286	静岡県伊豆の国市	780	計	118,706	
場 所	減損金額(千円)										
山口県周南市	108,639										
山梨県南都留郡鳴沢村	9,286										
静岡県伊豆の国市	780										
計	118,706										
(経緯)											
上記資産については、現状遊休状態となっており、今後の利用計画もなく、地価も継続的に下落しているため減損損失を認識しております。											
(グルーピングの方法)											
当社はワックスおよび重油関連事業のみを営んでおり、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとし、遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。											
(回収可能価額の算定方法)											
回収可能価額は正味売却価額を用いており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定評価額等を使用しております。											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	-	-	22,400,000
合 計	22,400,000	-	-	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,690	100	-	7,790
合 計	7,690	100	-	7,790

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	156,746	7.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	55,980	2.50	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,157	5.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	-	-	22,400,000
合計	22,400,000	-	-	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,790	664	-	8,454
合計	7,790	664	-	8,454

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	123,157	5.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	67,175	3.00	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,349	6.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,758,151千円	現金及び預金	57,634千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,758,151千円	現金及び現金同等物	57,634千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品、ソフトウェア	209,887	131,912	77,974	工具・器具及び備品、ソフトウェア	131,579	45,339	86,240
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 21,697千円				1年内 26,237千円			
1年超 56,276				1年超 60,002			
合計 77,974千円				合計 86,240千円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 26,298千円				(1) 支払リース料 26,499千円			
(2) 減価償却費相当額 26,298千円				(2) 減価償却費相当額 26,499千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

(1) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	240,463	377,087	136,623
小計	240,463	377,087	136,623
合計	240,463	377,087	136,623

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	234,313
合計	234,313

当事業年度(平成19年12月31日現在)

- (1) 子会社株式で時価のあるものはありません。
 (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	69,674	133,978	64,304
小計	69,674	133,978	64,304
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	172,256	164,672	7,584
小計	172,256	164,672	7,584
合計	241,931	298,650	56,719

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	184,498
合計	184,498

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について49,815千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、該当金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務取引、借入金

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務取引、借入金

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,157,393
(2) 年金資産	741,023
(3) 未積立退職給付債務	416,370
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	309,183
(5) 退職給付引当金	107,187

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	53,473
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	130,768

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,132,257
(2) 年金資産	795,996
(3) 未積立退職給付債務	336,260
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	231,887
(5) 退職給付引当金	104,373

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	108,702
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	185,998

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
64,885千円	55,748千円
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
15,604	17,045
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
43,346	42,208
ゴルフ会員権評価損	減損損失
4,771	5,358
修繕引当金繰入額	投資有価証券評価損
70,770	20,145
減損損失	修繕引当金繰入額
5,358	80,960
製品評価損	その他
7,549	2,182
その他	計
1,708	223,648千円
計	評価性引当金
213,993千円	27,685
評価性引当金	繰延税金資産合計
10,129	195,963千円
繰延税金資産合計	
203,864千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
49,138千円	44,020千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
55,250	22,937
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
104,389千円	66,957千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
99,475千円	129,005千円
(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
160,517千円	153,754千円
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
61,042千円	24,748千円
なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債3,490,454円 があります。	
なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債 3,490,454千円があります。	
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 377.60円	1株当たり純資産額 442.15円
1株当たり当期純利益 54.66円	1株当たり当期純利益 75.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,223,965	1,683,406
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,223,965	1,683,406
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,392,273	22,391,862

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	平成20年3月28日午後4時頃、東京国税局による平成15年12月期から平成18年12月期を対象とした税務調査に基づく更正通知書を受領いたしました。 更正通知の内容は、主に平成15年度に計上した棚卸資産処分損の損金性は認められないとの指摘であり、更正に基づく追徴税額は、法人税、事業税、および住民税(本税および付帯税を含む)合計約14億円と試算されます。 なお、更正通知に対し当社といたしましては、当局に対して異議申し立てを行う予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株式会社三菱UFJ ファイナンシャル・グループ	157,280	164,672
		株式会社西京銀行	226,803	53,298
		株式会社みずほフィナンシャル グループ(優先株)	50	50,000
		株式会社山口フィナンシャル グループ(優先株)	50	50,000
		株式会社広島銀行	74,000	44,844
		株式会社山口フィナンシャルグループ	27,884	36,277
		山口放送株式会社	12,000	30,000
		東ソー株式会社	45,798	22,028
		ユシロ化学工業株式会社	14,660	27,210
		互応化学株式会社	2,000	1,664
	その他(4銘柄)	1,104	3,153	
		計	561,630	483,149

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,164,242	140,998	6,619	2,298,621	1,532,410	45,833	766,210
構築物	5,695,130	80,771	10,752	5,765,148	4,599,932	108,027	1,165,216
機械及び装置	16,419,643	338,021	147,729	16,609,935	14,057,242	352,283	2,552,692
船舶・車輛及び運搬具	124,781	1,086	5,230	120,637	99,586	10,655	21,050
工具・器具及び 備品	438,124	48,796	3,577	483,343	382,222	24,165	101,121
土地	8,985,542	311,905	52,837	9,244,611	-	-	9,244,611
建設仮勘定	71,360	994,337	922,819	142,878	-	-	142,878
有形固定資産計	33,898,826	1,915,917	1,149,566	34,665,177	20,671,395	540,965	13,993,782
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	30,700	24,028	4,891	6,671
その他	-	-	-	6,308	236	52	6,072
無形固定資産計	-	-	-	37,008	24,265	4,943	12,743
長期前払費用	11,100	30,125	5,749	35,476	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加の主なものは、次のとおりであります。

土地：つくば事業所用土地 機械及び装置：食品添加物製造設備

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一回無担保社債 (私募)	平成14.8.26	200,000	-	0.8	無担保社債	平成19.8.24
合計		200,000	-			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,097,845	5,569,200	2.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,079,384	1,606,193	2.31	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,455,337	2,818,420	2.47	平成21年1月～ 平成29年4月
合計	11,632,566	9,993,813	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,226,250	831,210	573,280	182,280

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,224	5,869	-	4,224	5,869
役員賞与引当金	30,120	-	30,120	-	-
賞与引当金	38,586	42,149	38,586	-	42,149
修繕引当金	175,000	200,200	175,000	-	200,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,146
預金	
当座預金	36,020
普通預金	3,343
外貨預金	9,410
別段預金	6,713
計	55,487
合計	57,634

受取手形

期日別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
平成19年12月	6,283	安藤パラケミー株式会社	185,191
平成20年1月	318,575	日米鉱油株式会社	33,550
平成20年2月	13,982	川原油化株式会社	32,990
平成20年3月	10,625	中京油脂株式会社	26,684
平成20年4月	312	鈴善株式会社	20,919
		その他	50,441
計	349,778	計	349,778

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	1,001,088
太陽石油株式会社	462,894
伊藤忠商事株式会社	453,626
明和トレーディング株式会社	335,030
パシフィックペトロレアムトレーディング株式会社	326,025
その他	3,413,527
計	5,992,191

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{A+D}{2}$ B 365
3,889,322	44,502,054	42,399,184	5,992,191	87.62	40.52

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
合成ワックスほか	35,875

製品

品名	金額(千円)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	1,761,023
重油	868,228
計	2,629,251

半製品

品名	金額(千円)
発汗蠟ほか	2,117,324

原材料

品名	金額(千円)
原料油	1,843,728

貯蔵品

品名	金額(千円)
薬品類ほか	130,701

支払手形
 (イ)支払手形

期日別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
平成19年12月	10,937	山九株式会社	130,848
平成20年1月	82,083	三菱商事株式会社	37,902
" 2月	193,666	水澤化学工業株式会社	29,106
" 3月	87,562	田中藍株式会社	20,868
" 4月	75,676	日精工業株式会社	15,512
" 5月	53,110	その他	268,798
計	503,036	計	503,036

(ロ)設備関係支払手形

期日別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
平成19年12月	3,353	新興プランテック株式会社	23,226
平成20年1月	13,632	鹿島建設株式会社	21,871
" 2月	38,672	山九株式会社	8,799
" 3月	13,399	田中藍株式会社	8,610
" 4月	12,588	日精工業株式会社	5,503
" 5月	2,709	その他	16,344
計	84,354	計	84,354

買掛金

相手先	金額(千円)
新日本石油株式会社	724,018
関東礦油エネルギー株式会社	653,785
太陽石油株式会社	191,131
石油石炭税	158,144
三菱商事株式会社	150,894
その他	394,929
計	2,272,904

再評価に係る繰延税金負債

種類	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	3,490,454

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 10株券 1株券 単一株券(1,000株未満)
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付資料

事業年度 第80期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月29日関東財務局長に提出

半期報告書

事業年度 第81期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	園	マ	リ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重 之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	高 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は製造設備の定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上していたが、当事業年度から、定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に対応する費用を修繕引当金として計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月28日に東京国税局による税務調査に基づく更正通知書を受領した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。